



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL https://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,906	20.3	2,110	492.7	1,875	76.9	1,852	129.1	1,818	137.9	2,127	116.2
2021年12月期	6,571	49.8	355	—	1,059	—	808	—	764	—	984	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	116.77	116.30	37.1	23.8	26.7
2021年12月期	49.22	48.97	23.0	16.2	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 3百万円 2021年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,471	5,947	5,947	70.2	381.89
2021年12月期	7,314	4,131	3,866	52.9	248.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	793	△291	375	3,596
2021年12月期	678	△536	307	2,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,846	△38.7	99	△95.3	85	△95.4	69	△96.3	69	△96.2	4.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社トレンドExpress
（現：株式会社NOVARCA）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	15,854,800株	2021年12月期	15,854,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	280,215株	2021年12月期	280,215株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	15,574,585株	2021年12月期	15,527,159株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,066	—	△146	—	△17	—	1,623	—
2021年12月期	1,889	31.7	18	—	153	—	140	125.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	104.24	103.82
2021年12月期	9.07	9.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	6,292	4,819	4,819	3,463	76.6	309.44	222.36	
2021年12月期	4,624	3,463	3,463	3,463	74.9	222.36	222.36	

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,819百万円 2021年12月期 3,463百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社株式の売却により、前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株あたり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気持ち直しの傾向がみられたものの、ロシア・ウクライナを発端とする地政学リスクの顕在化や欧米の金利引き上げ、国内のインフレは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような環境において、当社は機動的な事業ポートフォリオの組み換えに取り組み、第4四半期においてクロスバウンド事業を担う連結子会社（株式会社トレンドExpress 現：株式会社NOVARCA）の売却を行い、既存のソーシャルメディアマーケティング支援事業や新規事業であるWeb3関連事業のさらなる事業成長に取り組んでおります。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、底堅い企業ニーズを背景に拡大する事業と位置付け、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用のワンストップ提供で顧客企業の支援に注力しております。

一方で、インターネットはWeb2.0からWeb3へパラダイムシフトする変化のタイミングであると考えており、当社は既存のソーシャルメディアマーケティング支援事業の拡大に取り組むと同時に、新規事業として、先んじて2018年からWeb3の基盤となるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このインターネットのパラダイムシフトを次のチャンスとするために、Web3関連への投資事業を立ち上げ、当事業を行う子会社として合同会社Nonagon Capital（以下、「Nonagon Capital」）を5月24日に設立しております。当社グループは、Nonagon Capitalの設立に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに、「Web3関連事業」を設けております。

なお、クロスバウンド事業を担う連結子会社の売却に伴い、報告セグメントのソーシャルメディアマーケティング支援事業における「クロスバウンド事業」の記載は、当連結会計期間までとなります。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の3つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は2,066百万円（前年度比9.4%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。ウィズコロナにおける新しい生活様式の中で、SNSマーケティングの重要性が高まっていると同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。一方で、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制が顕在化しており、不透明な事業環境に左右されない成長のために、顧客ポートフォリオの拡充や当社のSNSマーケティング支援事業とシナジーのあるマーケティング・広告サービスを提供する企業との業務提携といったサービスラインナップの拡充にも、引き続き、取り組んでおります。なお、SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当連結会計期間においては、中国国内の新型コロナウイルス感染症拡大による一部都市のロックダウンによる影響がみられたものの、徐々に影響が緩和され、売り上げが回復しております。また、独身の日（11月11日）にむけた売上増加もあり、当事業の売上高は3,673百万円（前年度比23.5%増）となりました。

なお、クロスバウンド事業を担う連結子会社の売却に伴い、「クロスバウンド事業」の報告は、当連結会計期間までの記載となります。

c. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は2,167百万円（前年度比26.9%増）となりました。これは、今期より取り組んでいるSNSデータアクセス権の価格改定による既存顧客の単価上昇と、DaaS事業は米国の子会社が行っており、円安による売上高増の効果によるものです。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得してまいります。

(Web3関連事業)

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。5月24日に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものですが、当連結会計期間では事業の立上げと投資先の調査、選定が主な活動であったため、当事業の売上高は発生しておりません。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めることおよび投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行うことを予定しております。

なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、短期的な利益を追求するのではなく、長期的な視点を持ってP/LとB/Sへの影響を加味しながら投資を行うこととしており、投資回収期間についても5年程度を見込んでいることから、当連結会計期間の業績に与える影響は軽微となります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		売上高(千円)	前年度比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNSマーケティング支援事業	2,066,210	109.4
	SNS分析ツール	461,439	92.0
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,604,770	115.6
	クロスバウンド事業	3,673,158	123.5
	DaaS事業	2,167,370	126.9
	小計	7,906,739	120.3
Web3関連事業		—	—
合計		7,906,739	120.3

以上の結果、当連結会計期間においては、売上高7,906百万円（前年度比20.3%増）、売上総利益2,160百万円（前年度比0.0%増）となりました。売上総利益が前年度と同様なのは、主に売上構成の変化による影響と売上高の増加に伴う広告媒体等に支払う原価の増加によるものです。売上構成の変化について、売上総利益率が他サービスと比べ低い越境ECプラットフォームサービス（クロスバウンド事業）の売上が増加し、連結売上高に占める比率が高まったためです。

販売費及び一般管理費は1,968百万円（前年度比8.6%増）となりました。主な増減要因は、広告宣伝費などが減少した一方、支払手数料や旅費交通費、売上増に伴う業務委託費の増加などによるものです。

その他の収益において、子会社株式売却に関して生じた利益を主として1,918百万円（前年度11百万円）を計上しております。これらのことから、営業利益は2,110百万円（前年度比492.7%増）となりました。

金融収益は、為替差益の影響を主な要因として201百万円（前年度721百万円）となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したことを主な要因に440百万円（前年度22百万円）となり、当期利益1,852百万円（前年度比129.1%増）となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、2,538百万円（前年度比235.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,309百万円となり、前連結会計年度末に比べて864百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入の実行や関係会社株式の売却などにより現金及び現金同等物が998百万円増加したことや未収法人所得税が283百万円増加した一方、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が242百万円減少したこと、連結子会社が除外されたことにより棚卸資産が139百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、4,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円増加いたしました。この主な要因は、ブロックチェーンファンドへの出資などによりその他の金融資産が676百万円増加した一方、連結子会社が除外されたことによりのれんが232百万円減少したこと、関係会社株式の売却により持分法で会計処理されている投資がなくなり164百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、893百万円となり、前連結会計年度末に比べて230百万円減少いたしました。この主な要因は、借入の実行により借入金が72百万円増加した一方、賞与引当金や未払消費税の減少によりその他の流動負債が144百万円減少したこと、買掛金の減少により営業債務及びその他の債務が96百万円減少したこと、未払法人所得税が44百万円減少したこと、リース負債が16百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、1,630百万円となり、前連結会計年度末に比べて429百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が290百万円減少したこと、事業譲受対価の支払によりその他の非流動負債が100百万円減少したこと、繰延税金負債が19百万円減少したこと、リース負債が19百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は、5,947百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,816百万円増加いたしました。この主な要因は、当期利益1,852百万円により、利益剰余金が1,818百万円増加したこと、有価証券の評価差額金や海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が262百万円増加した一方、非支配持分が264百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて998百万円増加し3,596百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、793百万円(前期は678百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前利益1,875百万円と、非資金項目である、減価償却費及び償却費428百万円、金融費用440百万円、営業債務及びその他の債務の増加722百万円を調整したことにより資金が増加した一方、非資金項目である、関係会社株式売却益1,903百万円、棚卸資産の増加476百万円、その他の流動資産の増加330百万円を調整したことにより、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、291百万円(前期は536百万円の使用)となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入347百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出314百万円、事業譲受による支出158百万円、ブロックチェーンファンドへの出資金の払込による支出127百万円を行ったこと、投資有価証券の取得による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、375百万円（前期は307百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入700百万円、長期借入金の返済281百万円及びリース負債の返済43百万円を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期は、引き続きソーシャルメディアマーケティング市場の拡大を取り込み、また売上成長のための人的投資を行いながらも、利益を確保していく予定です。2023年12月期の業績見通しは、売上高4,846百万円（前年度比38.7%減）、営業利益99百万円（前年度比95.3%減）、当期利益69百万円（前年度比96.3%減）を見込んでおります。なお、2022年12月期におけるクロスバウンド事業の売却により、2023年12月期の業績見通しは減少しておりますが、継続事業の業績については、伸長する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2015年12月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,598,630	3,596,782
営業債権及びその他の債権	618,611	376,047
棚卸資産	139,422	—
未収法人所得税	—	283,120
その他の流動資産	87,626	53,053
流動資産合計	3,444,290	4,309,003
非流動資産		
有形固定資産	27,490	22,316
のれん	1,530,510	1,298,414
使用権資産	510,509	478,312
その他の無形資産	625,003	673,538
持分法で会計処理されている投資	164,020	—
その他の金融資産	1,012,697	1,689,674
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,870,242	4,162,266
資産合計	7,314,533	8,471,270
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	34,964	107,112
営業債務及びその他の債務	584,915	488,293
リース負債	85,993	69,297
未払法人所得税	46,051	1,195
その他の流動負債	371,459	227,126
流動負債合計	1,123,384	893,025
非流動負債		
借入金	1,062,387	772,235
リース負債	424,534	405,171
繰延税金負債	461,082	441,413
その他の非流動負債	111,730	11,683
非流動負債合計	2,059,735	1,630,503
負債合計	3,183,119	2,523,528
資本		
資本金	2,427,759	2,427,759
資本剰余金	2,952,369	2,952,369
利益剰余金	△1,240,770	577,825
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	△132,477	130,004
親会社所有者に帰属する 持分合計	3,866,663	5,947,742
非支配持分	264,749	—
資本合計	4,131,413	5,947,742
負債及び資本合計	7,314,533	8,471,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		6,571,001	7,906,739
売上原価		△4,410,294	△5,746,027
売上総利益		2,160,706	2,160,712
販売費及び一般管理費		△1,813,134	△1,968,486
その他の収益		11,495	1,918,219
その他の費用		△3,071	△369
営業利益		355,996	2,110,076
金融収益		721,153	201,772
金融費用		△22,962	△440,552
持分法による投資利益		5,608	3,788
税引前利益		1,059,796	1,875,084
法人所得税		△250,964	△22,308
当期利益		808,831	1,852,775
当期利益の帰属			
親会社の所有者		764,292	1,818,596
非支配持分		44,538	34,179
当期利益		808,831	1,852,775
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益		49.22	116.77
希薄化後1株当たり当期利益		48.97	116.30

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		808,831	1,852,775
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,589	44,424
小計		1,589	44,424
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		173,603	230,285
小計		173,603	230,285
その他の包括利益合計		175,193	274,709
当期包括利益		984,025	2,127,485
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		926,946	2,081,078
非支配持分		57,078	46,407
当期包括利益		984,025	2,127,485

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
当期利益	—	—	764,292	—	—	764,292	44,538	808,831
その他の包括利益	—	—	—	—	162,654	162,654	12,539	175,193
当期包括利益	—	—	764,292	—	162,654	926,946	57,078	984,025
新株の発行 (新株予約権の行使)	67,931	57,560	—	—	—	125,491	—	125,491
自己株式の取得	—	—	—	△31	—	△31	—	△31
新株予約権の失効	—	—	699	—	—	699	△699	—
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	19,734	—	—	—	19,734	30,113	49,847
所有者との取引額 合計	67,931	77,294	699	△31	—	145,894	29,414	175,308
2021年12月31日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
当期利益	—	—	1,818,596	—	—	1,818,596	34,179	1,852,775
その他の包括利益	—	—	—	—	262,481	262,481	12,227	274,709
当期包括利益	—	—	1,818,596	—	262,481	2,081,078	46,407	2,127,485
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	5,002	5,002
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	—	△316,159	△316,159
所有者との取引額 合計	—	—	—	—	—	—	△311,156	△311,156
2022年12月31日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	—	5,947,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		1,059,796	1,875,084
減価償却費及び償却費		399,662	428,308
関係会社株式売却益		—	△1,903,518
金融収益		△688,685	△202,450
金融費用		22,962	440,552
株式報酬費用		—	5,002
持分法による投資損益(△は益)		△5,608	△3,788
固定資産除売却損益(△は益)		2,313	△49
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△131,974	166,136
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		136,345	722,328
棚卸資産の増減額(△は増加)		△131,857	△476,078
その他の流動資産の増減(△は増加)		8,967	△330,324
その他の流動負債の増減(△は減少)		38,426	255,675
その他		△44,522	△55,489
小計		665,824	921,389
利息及び配当金の受取額		1,363	2,345
利息の支払額		△18,239	△23,272
法人所得税の支払額		△18,098	△106,901
法人所得税の還付額		47,865	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,714	793,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△746	△340
有形固定資産の売却による収入		—	49
無形資産の取得による支出		△274,070	△314,859
投資有価証券の取得による支出		—	△62,932
投資有価証券の売却による収入		—	77,580
事業譲受による支出		△73,209	△158,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入		—	347,191
出資金の払込による支出		△114,420	△127,600
敷金保証金による支出		△10,262	△56,968
長期貸付による支出		△113,413	—
短期貸付の回収による収入		24,585	883
長期貸付の回収による収入		25,524	5,399
その他		—	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△536,012	△291,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		390,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△143,212	△281,084
リース負債の返済による支出		△62,885	△43,140
ストック・オプションの行使による資本 の増加による収入		123,997	—
自己株式の取得による支出		△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,868	375,775
現金及び現金同等物に係る換算差額		80,982	119,871
現金及び現金同等物の増加額		531,553	998,152
現金及び現金同等物の期首残高		2,067,077	2,598,630
現金及び現金同等物の期末残高		2,598,630	3,596,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

第2四半期連結会計期間において、新たに合同会社Nonagon Capitalを設立したことに伴い、報告セグメントを、従来の「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」の単一セグメントから、「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」「Web3関連事業」の2つに変更しております。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の3つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、クロスバウンド事業は、主に中国消費市場向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。5月24日に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものですが、当連結会計累計期間においては事業の立上げが主な活動であったため、当事業の売上高は発生しておりません。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めることおよび投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行うことを予定しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,906,739	—	7,906,739	—	7,906,739
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	7,906,739	—	7,906,739	—	7,906,739
セグメント利益(△は損失)	2,128,058	△17,982	2,110,076	—	2,110,076
金融収益					201,772
金融費用					△440,552
持分法による投資利益					3,788
税引前当期利益					1,875,084

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	764,292	1,818,596
期中平均普通株式数(株)	15,527,159	15,574,585
普通株式増加数		
新株予約権(株)	80,826	62,634
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,607,985	15,637,219
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	49.22	116.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	48.97	116.30

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、株式会社wevna1（以下、wevna1）のSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）をwevna1から当社が譲り受けることについて、事業譲渡契約を締結する決議をいたしました。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、創業来『両利きの経営』を実践し、SNSマーケティング支援事業の『深化』に取り組んでまいりました。当社のSNSマーケティング支援事業は、ワンストップでSNS上のビッグデータ収集・分析・活用を強みに、顧客企業のブランディングを通じた成長に貢献してまいりました。

wevna1は、BX（Brand Experience）プラットフォーム「BOTCHAN」の開発・提供を主たる事業としており、成長を続けています。今回、wevna1のSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）を譲り受けることにより、当社が強みとするSNSマーケティング支援サービスの拡充に加え、自社メディアを保有することで、幅広い顧客に対して、より良いサービス提供が可能になります。

具体的には、wevna1のSNS広告（獲得系）やGoogle等の検索連動型広告に関する運用ノウハウ及び人材と当社が有するビッグデータの収集・分析・活用を通じたSNS活用におけるノウハウ及び人材を融合し、既存顧客への新サービスの提供、新規顧客開拓などのシナジー効果を見込んでおります。

上記のシナジー効果を勘案した結果、事業譲受が、当社のより一層の成長及び企業価値向上に資するものと判断したため、取締役会にて事業譲受を決定いたしました。今後は、シナジー効果を最大化するため、PMIの強化に努めてまいります。

また、当社では、景気鈍化局面においても、デジタルマーケティング・SNSマーケティング市場は、底堅い企業ニーズを背景に成長すると予想しております。今後は、M&Aも当社の成長に向けた選択肢の一つとし、『両利きの経営』を実践してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

wevna1が運営するSNS広告事業、一部メディア事業（fasme）

(2) 譲受事業の経営成績

2022年8月期

売上高188百万円、営業利益55百万円

※譲受事業の売上高は、広告媒体の原価を控除した純額で計上しております。

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

資産及び負債について、譲受対象となる項目はございません。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額：先方の意向により非公開とさせていただきます。

決済方法：事業譲受日にて、手許現預金による現金決済を予定しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社wevna1	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1-23-23 恵比寿スクエア 7階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 磯山 博文	
(4) 事業内容	BX (Brand Experience) プラットフォーム「BOTCHAN」の開発と提供 SNSマーケティング事業、クリエイティブ事業、メディア事業	
(5) 資本金	100,000,000円 (2022年11月時点)	
(6) 設立年月日	2011年4月	
(7) 純資産	先方の意向により非公開とさせていただきます。	
(8) 総資産		
(9) 大株主及び持株比率		
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への 該当状況	

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年1月27日
(2) 契約締結日	2023年1月27日
(3) 事業譲受日	2023年2月28日 (予定)

5. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額は現在精査中となります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。